

安倍政権の暴走ストップ！  
国民の声が生きる。  
新しい政治を

日本共産党

総選挙政策ダイジェスト版

## 安倍政権の暴走ストップ

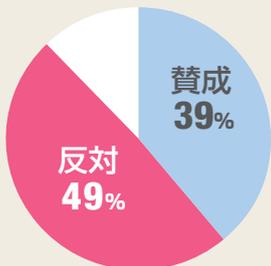
# 政治を変える チャンスです

安倍首相が解散に踏み切ったのは、「先に延ばせば追いつめられる、だから今やっつけてしまおう」ということだけです。国民の世論と運動に追いつめられた末の総選挙——主権者である国民が、安倍政権に暴走ストップの審判を下し、政治を変える絶好のチャンスです。

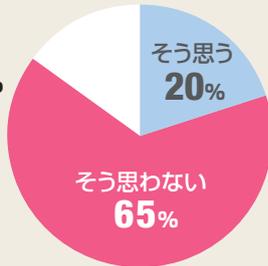
## この総選挙では 安倍政治の全体が問われます

消費税10%増税、格差拡大のアベノミクス、集団的自衛権行使、原発再稼働、米軍沖縄新基地……今回の総選挙で問われるのは、民意を無視して暴走する安倍政治の全体です。

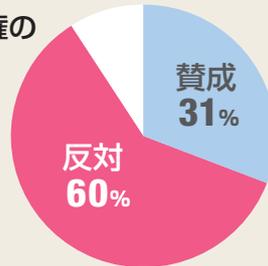
2017年4月に  
「先送り」しても  
消費税  
10%増税には  
「朝日」11月21日付



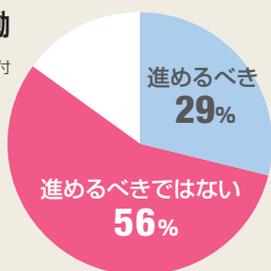
アベノミクスは  
賃金や雇用に  
結びついている？  
「朝日」11月21日付



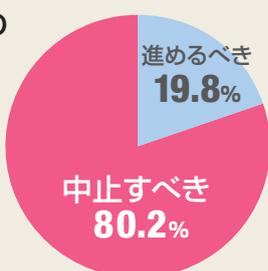
集団的自衛権の  
行使容認  
「共同」8月2・3日実施



原発再稼働  
「日経」10月27日付



普天間基地の  
辺野古移設  
「琉球新報」8月26日付



## 「対決・対案・共同」で政治を動かす 日本共産党をのばしてください

日本共産党はどの問題でも、安倍政権の暴走と正面から対決し、国民の立場にたった対案をしめし、国民のみなさんとの共同で政治を動かしています。

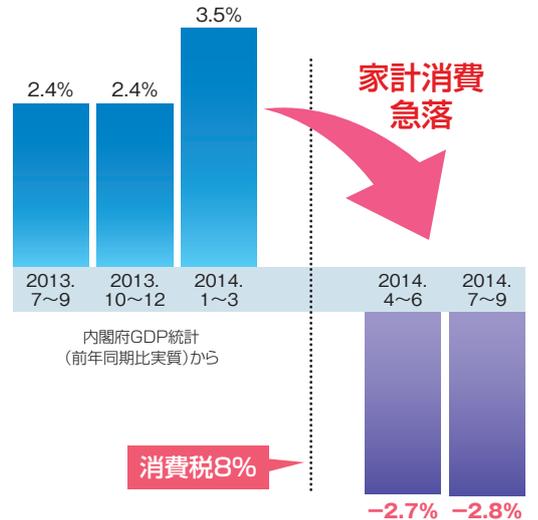
日本共産党の躍進で、暴走ストップ、国民の声が生きる新しい政治をつくりましょう。

# 1 消費税10%は「先送り」実施ではなく、きっぱり中止を——「消費税にたよらない別の道」に転換しよう

今の景気悪化は、消費税8%増税を強行したことによる「増税不況」です。「3党合意」で増税を進めた自民・公明・民主にきびしい審判をくだしましょう。

「社会保障のため」といいながら医療も年金も連続削減、「財政再建のため」といいながら大企業に大減税——今回の消費税増税ほど道理の立たないものはありません。

安倍首相は、「1年半先送り」の後は、景気がどうなつていようと消費税を10%にすると明言しました。10%増税は、「先送り」実施ではなく、きっぱり中止するべきです。



## 消費税にたよらずに財源を確保するために2つの改革を提案します

### 1 富裕層や大企業への優遇をあらため、「能力に応じた負担」の原則をつらぬく税制改革

いま所得税は、所得が1億円を超えると負担率は逆に下がっていきます。株取引への優遇税制があるからです。法人税の実質負担率も、中小企業が25%なのに大企業は14%。

安倍政権が計画する法人税減税をやめ、不公平税制や歳出のムダ使いをただせば、20兆円程度の財源を確保できます。 **右の表をご覧ください ▶**

#### 日本共産党の財源提案

大企業優遇税制（研究開発減税、連結納税制度など）の見直し	2.4兆円
法人税引き下げ競争を見直す国際的な動きと協調しながら、大企業に適正な税負担を求める（中小企業は除く）	1.9兆円
所得税・住民税・相続税の最高税率を元に戻す	1.8兆円
富裕層の株式配当・譲渡所得への課税強化	0.6兆円
「富裕税」の創設	0.8兆円
高額所得者の社会保険料（健保・共済・厚生年金）引き上げ	2.2兆円
為替取引税の導入、環境税の強化など	1.6兆円
国民の所得回復に応じ、将来的に応能負担の原則にたった税制改革を行う（所得税の累進課税の強化）	6.0兆円
公共事業・軍事費などの歳出の浪費の是正	2.9兆円
<b>合計</b>	<b>20.2兆円</b>

### 2 大企業の内部留保の一部を活用し、国民の所得増で税収をふやす

285兆円にのぼる大企業の内部留保の一部を活用して、大幅賃上げ、中小企業の単価引き上げなどの経済改革を実行し、国民の所得をふやして税収をふやします。先進国では普通の「名目で2%」程度の経済成長ができれば、10年後には20兆円以上の税収増となります。

**「消費税にたよらない別の道」の改革をすすめれば、社会保障の充実と財政危機の打開は可能です。安心して増税中止の願いを、日本共産党にたくしてください。**

# 2 格差拡大の「アベノミクス」の暴走ストップ！暮らし第一への転換で経済をたてなおす

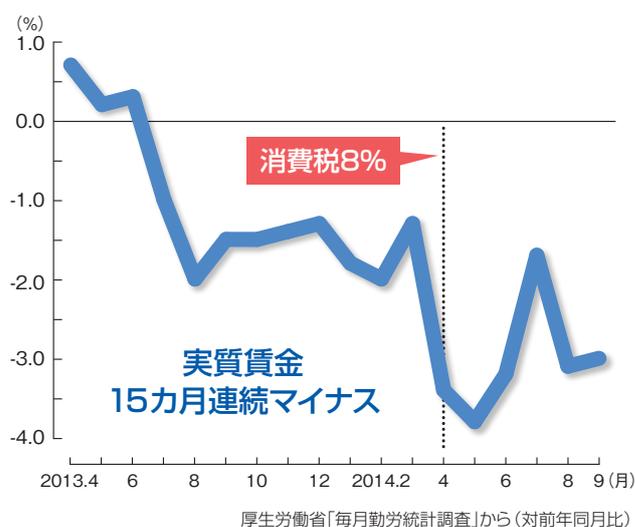
## アベノミクスは国民の暮らしと日本経済に何をもたらしたか

アベノミクスの2年で、大企業と大株主には大変なもうけが転がり込んでいます。一方で、庶民は円安による物価上昇に苦しみ、実質賃金は連続減少。平均年収は1年前と比べて8万4400円も目減りしています。中小企業も7割が赤字、「円安倒産」が急増しています。

日本経済の6割を占める家計消費の落ち込みこそ、景気低迷の最大の原因です。日本共産党は、大企業応援から暮らし第一に経済政策の軸足を移し、日本経済をたてなおします。

### 富裕層、大企業は…

- アベノミクスの2年間で資産が100億円以上ふえた大株主は100人以上
- 自動車大手8社は「円安効果だけで1.8兆円のもうけ」と発表



## 1 人間らしく働ける雇用のルールをつくります

大企業の内部留保の一部を使うだけで、大幅賃上げと安定雇用の拡大が可能です。そのために政治がやるべきことは、低賃金と不安定雇用をふやしてきた労働法制の規制緩和を見直し、雇用のルールをつくることです。



- “生涯ハケン”を押しつける労働者派遣法改悪、“残業代ゼロ”合法化の制度改悪に反対
- 派遣労働は臨時的・一時的業務に限定。均等待遇や非正規の労働条件改善で正社員化の流れをつくる
- 働く女性への差別を是正。育児休業の改善、妊娠・出産による解雇や嫌がらせの根絶、認可保育所と学童保育の拡充
- ブラック企業、ブラックバイトをなくす
- 中小企業への抜本的な支援と一体に最低賃金を大幅に引き上げ
- 国と自治体が発注する事業の賃金・労働条件の基準を定める公契約法・条例を制定

## 2 社会保障の連続削減ストップ、暮らしをささえ、人間としての尊厳を守る社会保障に



年金削減、後期高齢者医療保険料の2～10倍への引き上げ、国保料（税）の引き上げ、介護サービスのとりあげなど、安倍政権が“選挙後の実施”をねらっている、社会保障切り捨ての暴走をやめさせ、再生・充実をはかります。

- 年金削減ストップ。低年金の底上げや最低保障年金の導入で“減らない年金、頼れる年金”に
- 医療費の窓口負担、国保料（税）を軽減。後期高齢者医療保険料の値上げを許さず、差別制度を廃止
- 入院患者の「追い出し」中止。医師・看護師の増員で「医療崩壊」を打開する
- 保険外治療の拡大や「混合診療」の解禁に反対し、国民皆保険をまもる
- 特養ホームの待機者を解消、介護保険料・利用料の減免をすすめる
- 認可保育所の大幅増設で待機児童をゼロに
- 雇用保険の拡充、失業者の支援強化、ひとり親家庭への支援を強化
- 教育費負担の軽減・無料化をすすめる。有利子奨学金の無利子化、“返済不要”の奨学金の創設

## 3 TPP交渉からの撤退、農林水産業、中小企業と地域経済を振興します



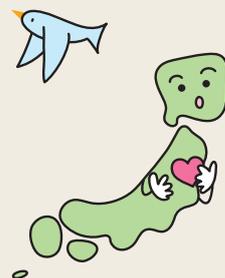
安倍政権は「地方創生」を唱えています、実際にやっていることは、農業・医療・地域経済に大打撃を与えるTPP交渉の推進です。自民党政治が、農林漁業や中小企業の経営危機を加速し、地域社会の疲弊が大問題となっています。

- TPP交渉からの即時撤退を求める
- 暴落している米価への緊急対策を実施。農業を国の基幹産業と位置づけ、価格保障・所得補償を抜本的に強化。食料自給率の向上をめざす
- 国の中小企業予算を1兆円に増額。技術開発、販路拡大、後継者育成、円滑な中小企業金融など支援を強化する。外形標準課税の適用拡大に反対

## 東日本大震災からの復興、災害に強い社会に

東日本大震災の被災者救援、災害が多発する日本列島で国民の命と安全をまもるために、「個人財産の形成になる支援はしない」など旧態依然とした災害対策を転換。被災者が自力で歩き出せるまで国が支援する、災害対策の新たなルールを確立します。

- 被災者生活再建の支援金の引き上げ、医療・介護の負担減免制度の復活、災害公営住宅の建設促進、二重ローン解消、被災事業所・店舗の再開支援、被災自治体の用地確保の負担軽減



# 3 「海外で戦争する国」づくりを許さない 憲法9条の精神に立った外交戦略で 平和と安定を築く

アフガン・イラク戦争のような海外の戦争で、自衛隊が米軍と肩をならべて戦争を行う——これが、安倍政権が「閣議決定」した集団的自衛権行使の正体です。

## 「海外で戦争する国」づくりを許しません

- 集団的自衛権行使の「閣議決定」を撤回させる。日米ガイドライン再改定、関連法制改悪など、「閣議決定」の具体化を中止させる
- 秘密保護法の廃止。武器輸出拡大の動きに反対。海外派兵装備などの軍拡に反対し、軍縮に転換する

## 憲法9条の精神に立った平和の外交戦略で、 北東アジアの平和と安定を築きます

北東アジアには緊張や紛争の火種がありますが、それに軍事で構えたら、「軍事対軍事」の悪循環におちいるだけです。日本共産党は、東南アジアで実現している“紛争を話し合いで解決する枠組み”を北東アジアにも拡大する「北東アジア平和協力構想」を提唱しています。

### 北東アジア平和協力構想

- ① 北東アジア規模の「友好協力条約」を締結する、② 北朝鮮問題を「6カ国協議」で解決。その枠組みを地域の平和・安定の枠組みに発展させる、③ 領土問題の外交的解決。紛争をエスカレートさせない行動規範を結ぶ、④ 日本の侵略戦争と植民地支配への反省は不可欠の土台

# 4 原発再稼働ストップ 「原発ゼロ」の日本をつくろう

## 原発再稼働、原発輸出に反対する

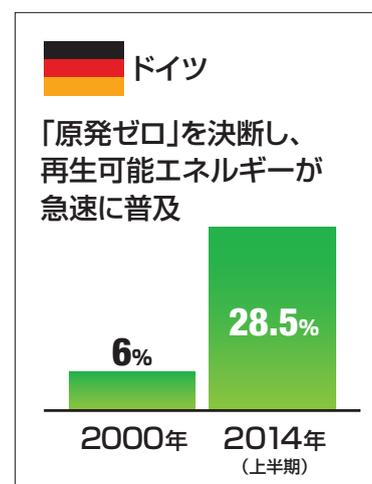
## 福島「切り捨て」を許さず、すべての原発被害者に 国と東電の責任で必要な支援を

福島原発事故の収束、汚染水対策に全力を。被災者を分断する「線引き」をやめ、完全賠償と徹底した除染を。福島県民の健康をまもるため、国の責任で長期健康診断を。

## 「原発ゼロの日本」こそ未来がある

日本のすべての原発が停止して1年2カ月。国民や企業の節電・省エネの努力で減った電力量は「原発13基分」とされています。再生可能エネルギーや省エネの技術開発・普及は、日本の経済や産業にも明るい未来をひらきます。

「即時原発ゼロ」を決断し、すべての原発をただちに廃炉プロセスへ。電力会社による再生可能エネルギー「買い取り拒否」をやめさせ、「自然エネルギー大国」への転換を。



# 5 米軍の新基地建設を中止し、 基地のない平和で豊かな 沖縄をつくります

11月の沖縄県知事選挙では、新基地建設断固反対をかかげた翁長雄志氏が勝利しました。

沖縄の「負担軽減」どころか、老朽化した普天間基地に代えて、大幅に機能強化され、200年も使用できる最新鋭の巨大基地を建設する——これが、安倍政権の計画です。

民主主義国家を標榜するならば、県知事選に示された県民の意思を受けとめ、新基地建設の断念、普天間基地の無条件撤去、オスプレイの配備撤回にとりくむべきです。



新基地が計画されている名護市辺野古の海



当選を喜ぶ翁長雄志氏

## 政治腐敗の根源ただす

### 企業・団体献金の禁止、 政党助成金の廃止を

あいつぐ閣僚辞任、与野党で噴出する「政治とカネ」問題——企業・団体献金とともに、政党が何の苦労もなく税金を分けどりする政党助成金が、カネに対する感覚を麻痺させ、政治腐敗をひどくしています。

政党助成金が 本部収入に占める割合	
自民党	65%
民主党	83%
維新の会(当時)	72%
共産党	0%

〔2013年政治資金収支報告〕

### 増税押しつけ、民意切り捨ての 「身を切る改革」論

消費税増税前に国会議員の定数を減らせという「身を切る改革」論が、民主や維新から叫ばれ、自民・公明も同調しています。定数削減と引き換えに増税をのめという、最悪の「増税押しつけ論」です。

これらの党の定数削減案は、民意をゆがめる小選挙区制のもとで、唯一民意を正確に反映する比例代表の定数を削れというもの。「改革」どころか、民意を切り捨て、暴走政治を加速させる大改悪です。

# 日本共産党の躍進こそ、 政治を変えるたしかな力

## 安倍政権の暴走に正面から対決する 日本共産党 ——「自共対決」が鮮明です

政治のあらゆる分野で「自共対決」が鮮明となっています。

民主党は、消費税増税、原発再稼働、TPP推進、沖縄新基地建設のどれもが、自分たちの政権が手をつけた課題であるために、安倍政権と対決する足場がもてません。

維新の党は、秘密保護法や集団的自衛権の推進、憲法改定の旗振りなど、安倍政権の応援団となっています。

日本共産党躍進こそ、安倍政権の暴走に対する痛打となり、政治を変える力となります。

## 日本共産党をのばせば 日本の政治は必ず変わります

昨年の参院選での日本共産党の躍進は、ブラック企業に対する国の監督・規制の強化、他党や無所属議員と共同した秘密保護法廃止法案の提出など、政治を動かす力となっています。日本共産党が躍進すれば、他の政党にも影響を与え、日本の政党状況を前向きに打開する大きな力ともなるでしょう。

### 未来に責任を負う党——それが日本共産党です

「アメリカいいなり」「財界中心」のゆがみをただし、「国民が主人公」の新しい日本への改革案をしめす綱領をもつ党

党創立から92年、反戦平和をつらぬいた歴史を持ち、「戦争する国づくり」や侵略戦争美化の動きに立ちはだかる党

全国2万の党支部、30万人の党員、2685人の地方議員をもち、草の根で国民と結びついた党。企業・団体献金も政党助成金も受けとらず、財政も国民に支えられた党

「共産党以外に堂々とたたかっていく姿はない」

野中 広務 ●元自民党幹事長  
TBS系「時事放談」(11月16日放送)

「野党といっても『自民党野党支部』のような野党ではなく、『ホンマモンの野党』に頑張ってもらいたい」

浜 矩子 ●同志社大学教授  
「しんぶん赤旗日曜版」11月23日号



議案提案権を活用し、ブラック企業規制法案を提出する日本共産党国会議員団

くわしい政策は  
ホームページをご覧ください

JCP 検索  
jcp.or.jp

日本共産党中央委員会  
〒151-8586  
東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7  
TEL 03-3403-6111  
FAX 03-5474-8358  
MAIL info@jcp.or.jp